

## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月19日

上場会社名 横浜丸魚株式会社

上場取引所 東

コード番号 8045 URL <https://www.yokohama-maruuo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 雅裕

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 佐藤 彰

TEL 045-459-2921

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	37,592		152		98	54.8	160	44.8
2021年3月期	41,286	11.8	84		217	2.4	290	251.1

(注) 包括利益 2022年3月期 128百万円 ( 91.0%) 2021年3月期 1,433百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	25.16		1.3	0.5	0.4
2021年3月期	41.65		2.4	1.3	0.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高については対前期増減率を記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	18,147	12,251	67.4	1,921.89
2021年3月期	18,011	12,218	67.8	1,916.90

(参考) 自己資本 2022年3月期 12,236百万円 2021年3月期 12,204百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	448	651	169	2,314
2021年3月期	686	107	293	3,245

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期				15.00	15.00	95	36.0	0.8
2022年3月期				18.00	18.00	114	71.5	0.9
2023年3月期(予想)				18.00	18.00		38.2	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	1.6	100		400	307.5	300	87.3	47.12

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	7,261,706 株	2021年3月期	7,261,706 株
期末自己株式数	2022年3月期	894,765 株	2021年3月期	894,704 株
期中平均株式数	2022年3月期	6,366,964 株	2021年3月期	6,969,238 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	29,247		193	41.2	214	43.9
2021年3月期	33,761	11.9	329	212.3	382	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	33.69	
2021年3月期	54.86	

(注) 収益認識会計基準等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高については対前期増減率を記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	16,712	11,985	71.7	1,882.39
2021年3月期	16,823	11,898	70.7	1,868.82

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,985百万円 2021年3月期 11,898百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大ペースや、その他の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	14
(1) 役員の変動 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、当連結会計年度の期首から、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。これに伴い、当連結会計年度と前連結会計年度とでは、売上高に対する認識が異なるため、以下の経営成績に関する説明では、売上高については前年同期数値、増減額及び前年同期比(%)を記載しておりません。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が繰り返し発令される等、経済活動に大きな制約を受けました。その後、新型コロナウイルス感染症の第5波に対する緊急事態宣言の解除やワクチン接種率の増加に伴う感染者の減少もあり、経済活動は徐々に正常化に向かうものの、第6波の到来、オミクロン変異株の出現も影響し、サプライチェーンの混乱が回復しきれず、依然として厳しい状況で推移いたしました。オミクロン変異株の重症化率や死亡率の低さを踏まえ、防疫措置を緩和する動きは広がっているものの、家計の貯蓄は依然として過剰を示しており、需要回復の遅れが続きました。

世界情勢を概観しますと、国や地域によるばらつきを伴いつつも、政策効果に支えられ、総じてコロナ危機による落ち込みから回復基調となりました。欧米先進国では、ワクチン接種率が上昇し、防疫と経済活動の両立が進みましたが、部品・原材料不足の深刻化、資源価格の高騰、中国の電力不足による生産減速などの影響から、回復のペースは減速いたしました。また、ロシアによるウクライナ侵攻が、資源・原材料高に拍車をかけ、地政学リスクによる調達難が世界経済に悪影響を及ぼしたことで景気回復に陰りが生じ、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「第5次MMプラン」の2年目として神奈川エリアを中心とした水産物流通システムの構築を実現すべく、顧客密着型営業の展開によってグループ一丸となって邁進してまいりましたが、その成果は限定的であり、取り巻く環境の変化が大きく、中期経営計画「第5次MMプラン」の最終年度へ課題を残す結果にいたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は37,592百万円となりました。なお、前連結会計年度に収益認識会計基準等を適用したと仮定して算定した前連結会計年度の売上高は33,194百万円となり、4,397百万円(前年同期比13.2%増)の増収となりました。

利益に関しましては、経費節減に努めたものの、一部経費の増加の影響もあり、営業損失は152百万円と前連結会計年度に比べ67百万円(前連結会計年度営業損失84百万円)、経常利益は98百万円と前連結会計年度に比べ119百万円(前年同期比54.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は160百万円と前連結会計年度に比べ130百万円(前年同期比44.8%減)それぞれ減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、営業利益については、セグメント間取引の相殺消去前の数値であります。

(水産物卸売事業)

売上高は29,942百万円となり、営業損失は102百万円と前連結会計年度に比べ77百万円(前年同期 営業損失25百万円)の減益となりました。

(水産物販売事業)

売上高は7,284百万円となり、営業損失は113百万円と前連結会計年度に比べ45百万円(前年同期 営業損失158百万円)の改善となりました。

(不動産等賃貸事業)

売上高は114百万円となり、営業利益は52百万円と前連結会計年度に比べ33百万円(前年同期比38.7%減)の減益となりました。

(運送事業)

売上高は250百万円となり、営業利益は12百万円と前連結会計年度に比べ0百万円(前年同期比8.8%増)の増益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、6,900百万円（前連結会計年度末は7,290百万円）となり、390百万円減少いたしました。現金及び預金の減少930百万円、受取手形及び売掛金の増加163百万円、商品及び製品の増加369百万円が大きな要因であります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、11,246百万円（前連結会計年度末は10,721百万円）となり、525百万円増加いたしました。新たな賃貸管理物件の取得による建物及び構築物（純額）の増加346百万円及び土地の増加347百万円、投資有価証券の時価評価差額等による減少90百万円が大きな要因であります。

この結果、総資産は、18,147百万円（前連結会計年度末は18,011百万円）となり、前連結会計年度末に比べ135百万円増加いたしました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,443百万円（前連結会計年度末は3,259百万円）となり、183百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金の減少129百万円、短期借入金の増加200百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加154百万円が大きな要因であります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,452百万円（前連結会計年度末は2,534百万円）となり、81百万円減少いたしました。長期借入金の減少60百万円、退職給付に係る負債の減少30百万円が大きな要因であります。

この結果、負債合計は、5,895百万円（前連結会計年度末は5,793百万円）となり、前連結会計年度末に比べ101百万円増加いたしました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、12,251百万円（前連結会計年度末は12,218百万円）となり、33百万円増加いたしました。利益剰余金の増加64百万円、その他有価証券評価差額金の減少32百万円が大きな要因であります。

この結果、自己資本比率は67.4%（前連結会計年度末は67.8%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による使用した資金448百万円、投資活動による使用した資金651百万円及び財務活動による獲得した資金169百万円により、前連結会計年度末に比べ930百万円減少し、当連結会計年度末には2,314百万円（前年同期比28.7%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は448百万円（前連結会計年度獲得資金686百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益172百万円、売上債権及び棚卸資産の増加額538百万円、仕入債務の減少額129百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は651百万円（前連結会計年度獲得資金107百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出938百万円、有形固定資産の売却による収入243百万円、投資有価証券の取得による支出80百万円、投資有価証券の償還による収入102百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は169百万円（前連結会計年度使用資金293百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純増額200百万円、長期借入れによる収入400百万円、長期借入金の返済による支出306百万円、配当金の支払額95百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	68.2	69.1	72.5	67.8	67.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.8	31.7	38.8	30.8	27.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	-0.8	0.1	0.1	0.9	-2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-74.1	429.6	445.3	357.5	-131.3

(計算式)

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースにしております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ロシアによるウクライナ侵攻の状況や新型コロナウイルス感染症の再拡大ペースとワクチン及び治療薬の有効性と普及時期の不透明感により、引き続き厳しい状況で推移することが想定されます。水産物流通業界におきましても、Withコロナによる自主的な3密回避が新しい生活スタイルとして定着し、厳しい経営環境が続くものと想定されます。このような状況において、当社グループは取引先ならびに従業員の安全を最優先に考えた上で、社会的責任であります水産物の安定供給に取り組んでまいります。

また、2020年度から2022年度までの3ヵ年の中期経営計画「第5次MMプラン」～Challenge 2023 令和新时代への再挑戦～ の最終年度として、当社が目指す姿に到達できるよう、「顧客密着型営業の展開」及び「プロフェッショナル人財の輩出」の2つを最重要戦略として、持続的な成長と発展に努めてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけております。配当金につきましては、株主各位への利益還元の重要な手段であると認識しており、その算定方法といたしましては、連結自己資本配当率 (DOE) に基づき株主各位への安定的な配当を継続することを基本方針とし、連結自己資本配当率 (DOE) 1.0%を目安に配当を実施いたします。また、安定配当継続の基本方針に合わせまして、資本効率や市場環境などを考慮のうえ自己株式の取得を機動的に実施することといたします。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、期末配当金を1株当たり18円とさせていただきます予定です。

次期の配当につきましても、期末配当金を1株当たり18円とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,246,506	2,315,917
受取手形及び売掛金	3,083,232	—
受取手形	—	643
売掛金	—	3,246,193
商品及び製品	1,434,153	1,803,548
その他	95,870	67,987
貸倒引当金	△569,149	△534,185
流動資産合計	7,290,614	6,900,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,286,920	2,376,089
減価償却累計額	△1,162,244	△904,617
建物及び構築物 (純額)	1,124,675	1,471,472
土地	1,626,444	1,974,229
リース資産	145,701	145,107
減価償却累計額	△63,941	△84,862
リース資産 (純額)	81,759	60,244
その他	384,443	358,369
減価償却累計額	△323,933	△305,342
その他 (純額)	60,510	53,026
有形固定資産合計	2,893,389	3,558,973
無形固定資産		
ソフトウェア	172,801	126,026
その他	11,430	11,158
無形固定資産合計	184,231	137,185
投資その他の資産		
投資有価証券	7,573,544	7,482,874
長期貸付金	3,413	3,026
破産更生債権等	289,704	295,557
その他	56,452	53,174
貸倒引当金	△279,392	△283,898
投資その他の資産合計	7,643,723	7,550,735
固定資産合計	10,721,344	11,246,894
資産合計	18,011,959	18,147,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,661,880	2,532,664
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	255,996	410,036
リース債務	28,504	27,999
未払法人税等	34,529	10,201
賞与引当金	44,353	41,907
その他	234,017	220,368
流動負債合計	3,259,282	3,443,176
固定負債		
長期借入金	259,986	199,940
リース債務	61,486	38,634
繰延税金負債	1,466,907	1,453,181
退職給付に係る負債	497,849	467,566
資産除去債務	26,012	26,413
その他	222,208	266,769
固定負債合計	2,534,450	2,452,505
負債合計	5,793,732	5,895,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541,860	1,541,860
資本剰余金	402,835	402,835
利益剰余金	7,805,400	7,870,056
自己株式	△800,081	△800,133
株主資本合計	8,950,013	9,014,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,254,901	3,221,955
その他の包括利益累計額合計	3,254,901	3,221,955
非支配株主持分	13,311	14,744
純資産合計	12,218,226	12,251,318
負債純資産合計	18,011,959	18,147,000



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	41,286,972	37,592,238
売上原価	38,322,106	34,842,324
売上総利益	2,964,865	2,749,914
販売費及び一般管理費		
販売費	810,320	656,147
一般管理費	2,239,307	2,246,075
販売費及び一般管理費合計	3,049,627	2,902,223
営業損失(△)	△84,762	△152,308
営業外収益		
受取利息	1,193	2,021
受取配当金	282,569	240,259
雇用調整助成金	34,442	—
その他	21,234	11,640
営業外収益合計	339,440	253,921
営業外費用		
支払利息	1,921	3,412
休業手当	30,020	—
リース解約損	5,406	—
その他	148	38
営業外費用合計	37,496	3,451
経常利益	217,180	98,161
特別利益		
固定資産売却益	349	72,308
投資有価証券売却益	127,513	2,187
特別利益合計	127,863	74,496
特別損失		
固定資産除却損	29	0
特別損失合計	29	0
税金等調整前当期純利益	345,014	172,658
法人税、住民税及び事業税	44,051	10,275
法人税等調整額	△1,226	787
法人税等合計	42,825	11,063
当期純利益	302,189	161,594
非支配株主に帰属する当期純利益	11,922	1,433
親会社株主に帰属する当期純利益	290,266	160,161

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	302,189	161,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,131,109	△32,945
その他の包括利益合計	1,131,109	△32,945
包括利益	1,433,298	128,649
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,421,376	127,215
非支配株主に係る包括利益	11,922	1,433

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,541,860	402,835	7,599,939	△107,667	9,436,966
当期変動額					
剰余金の配当			△84,805		△84,805
親会社株主に帰属する当期純利益			290,266		290,266
自己株式の取得				△692,413	△692,413
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	205,460	△692,413	△486,952
当期末残高	1,541,860	402,835	7,805,400	△800,081	8,950,013

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,123,791	1,388	11,562,146
当期変動額			
剰余金の配当			△84,805
親会社株主に帰属する当期純利益			290,266
自己株式の取得			△692,413
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,131,109	11,922	1,143,032
当期変動額合計	1,131,109	11,922	656,079
当期末残高	3,254,901	13,311	12,218,226

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,541,860	402,835	7,805,400	△800,081	8,950,013
当期変動額					
剰余金の配当			△95,505		△95,505
親会社株主に帰属する当期純利益			160,161		160,161
自己株式の取得				△51	△51
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	64,656	△51	64,604
当期末残高	1,541,860	402,835	7,870,056	△800,133	9,014,618

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,254,901	13,311	12,218,226
当期変動額			
剰余金の配当			△95,505
親会社株主に帰属する当期純利益			160,161
自己株式の取得			△51
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△32,945	1,433	△31,512
当期変動額合計	△32,945	1,433	33,092
当期末残高	3,221,955	14,744	12,251,318

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	345,014	172,658
減価償却費	162,307	157,864
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38,777	△30,458
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,486	△2,446
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△28,247	△30,283
受取利息及び受取配当金	△283,763	△242,281
支払利息	1,921	3,412
雇用調整助成金	△34,442	—
リース解約損	5,406	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△349	△72,308
固定資産除却損	29	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△127,513	△2,187
売上債権の増減額 (△は増加)	248,120	△169,457
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△297,695	△369,394
仕入債務の増減額 (△は減少)	434,726	△129,216
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,221	14,174
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△3,720
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	67,127	65,569
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	11,282	△33,628
預り保証金の増減額 (△は減少)	3,267	48,280
その他	1,103	1,191
小計	445,810	△622,231
利息及び配当金の受取額	236,387	203,770
利息の支払額	△1,921	△3,412
雇用調整助成金の受取額	32,222	—
法人税等の支払額	△25,740	△26,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	686,759	△448,190
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△70,608	△938,554
有形固定資産の売却による収入	350	243,645
無形固定資産の取得による支出	△19,103	△5,484
投資有価証券の取得による支出	△21,070	△80,328
投資有価証券の売却による収入	219,868	25,727
投資有価証券の償還による収入	—	102,117
貸付けによる支出	△1,000	—
貸付金の回収による収入	3,609	786
その他の支出	△4,395	△1,764
その他の収入	—	2,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,650	△651,698
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△32,145	△29,493
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	200,000
長期借入れによる収入	560,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△44,018	△306,006
自己株式の取得による支出	△692,413	△51
配当金の支払額	△84,600	△95,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△293,177	169,299
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	501,231	△930,589
現金及び現金同等物の期首残高	2,744,262	3,245,494
現金及び現金同等物の期末残高	3,245,494	2,314,904

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は本人取引として対価の総額で収益を認識していた受託販売取引につきましては、代理人取引であるとの判断の下、卸売手数料の純額で収益を認識しております。また、従来は販売費及び一般管理費に計上していた顧客に支払われる対価の一部につきましては、売上高より減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。経過的な取扱いでは、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合に累計的影響があれば、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減することになっておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に分けて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は7,874,357千円、売上原価は7,583,405千円、販売費及び一般管理費は290,952千円それぞれ減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

## (新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症(以下、「同感染症」という。)の影響については現在も継続しており、現時点において今後の収束時期を合理的に予測することは困難であります。当社グループは、現時点の同感染症に関する入手可能な情報を踏まえて、前連結会計年度末に行った会計上の見積りの前提となる仮定に重要な変更を行っておりません。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り及び判断を行っておりますが、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、同感染症による経済活動への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

## (連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、中央卸売市場における水産物卸売事業を中核事業とし、量販店及び外食産業等への水産物販売事業、賃貸マンション等の不動産等賃貸事業、更に運送事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、水産物卸売業を基礎とした流通・サービス別のセグメントから構成されており「水産物卸売事業」、「水産物販売事業」、「不動産等賃貸事業」及び「運送事業」の4つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売事業」は、中央卸売市場及び地方卸売市場において、水産物の卸売を行っております。「水産物販売事業」は、中央卸売市場等から仕入れた水産物を、量販店及び外食産業等へ販売する事業を行っております。「不動産等賃貸事業」は、賃貸マンション等の賃貸を行っております。「運送事業」は、水産物の運送等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の計測方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は、水産物卸売事業で7,800百万円、水産物販売事業で73百万円、それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	34,095,987	6,829,836	120,432	240,716	41,286,972	—	41,286,972
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,396,810	37,004	35,640	106,925	2,576,380	△2,576,380	—
計	36,492,797	6,866,840	156,072	347,642	43,863,352	△2,576,380	41,286,972
セグメント利益又は損失(△)	△25,374	△158,452	86,336	11,194	△86,296	1,533	△84,762
セグメント資産	9,309,847	1,455,462	2,468,589	344,545	13,578,445	4,433,513	18,011,959
その他の項目							
減価償却費	79,323	39,852	32,919	8,973	161,068	1,239	162,307
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	58,579	—	15,970	17,028	91,577	—	91,577

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失 (△)

(単位：千円)

棚卸資産の未実現利益	742
セグメント間取引消去	791
合計	1,533

セグメント資産

(単位：千円)

投資と資本の消去	△468,288
グループ間取引に対する債権の相殺消去	△556,746
その他	△3,403
全社資産 (注)	5,461,951
合計	4,433,513

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
鮮魚	8,677,654	—	—	—	8,677,654	—	8,677,654
冷凍	10,790,114	—	—	—	10,790,114	—	10,790,114
塩干加工他	10,474,289	—	—	—	10,474,289	—	10,474,289
水産物一般	—	7,284,786	—	—	7,284,786	—	7,284,786
運送	—	—	—	250,835	250,835	—	250,835
顧客との契約から 生じる収益	29,942,059	7,284,786	—	250,835	37,477,681	—	37,477,681
その他の収益	—	—	114,557	—	114,557	—	114,557
外部顧客への売上 高	29,942,059	7,284,786	114,557	250,835	37,592,238	—	37,592,238
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,283,168	90,759	29,640	108,157	2,511,725	△2,511,725	—
計	32,225,227	7,375,546	144,197	358,993	40,103,964	△2,511,725	37,592,238
セグメント利益又は 損失 (△)	△102,823	△113,182	52,923	12,181	△150,900	△1,408	△152,308
セグメント資産	8,721,393	1,694,992	3,172,165	352,162	13,940,714	4,206,286	18,147,000
その他の項目							
減価償却費	80,087	36,827	33,040	6,725	156,680	1,183	157,864
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	34,220	—	907,953	—	942,173	—	942,173

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失 (△)

(単位：千円)

棚卸資産の未実現利益	△2,075
セグメント間取引消去	667
合計	△1,408

セグメント資産

(単位：千円)

投資と資本の消去	△417,288
グループ間取引に対する債権の相殺消去	△860,520
その他	△5,478
全社資産 (注)	5,489,573
合計	4,206,286

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,916.90円	1,921.89円
1株当たり当期純利益金額	41.65円	25.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	290,266	160,161
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	290,266	160,161
期中平均株式数 (株)	6,969,238	6,366,964

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

(1) 役員の変動

本日2022年5月19日に公表いたしました「人事異動に関するお知らせ」をご覧ください。